

埼玉県四半期経営動向調査

(令和8年7～9月期)

特別調査報告書

今回は、経年項目である「価格交渉や価格転嫁」のほか、「中東情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する状況」、「仕事と介護の両立支援」について調査を実施した。なお、本特別調査は、埼玉県四半期経営動向調査（令和8年7～9月期）の一環として実施したものであり、景況感等の「調査結果概要」や「ヒアリング調査からみた企業の声」については、別途「定例調査報告書」を御確認ください。

調査結果概要

価格交渉や価格転嫁について

- 発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているか聞いたところ、「できている」と回答した企業の割合は56.5%で、前回調査（令和8年1～3月期）から1.0ポイント減少した。一方、「できていない」と回答した企業の割合は27.2%で、前回調査から0.3ポイント増加した。
- コスト高騰に対して6割以上転嫁できている企業の割合は60.4%で、前回調査から3.2ポイント増加した。一方、価格転嫁が「全くできていない」と回答した企業の割合は10.2%で、前回調査から1.2ポイント減少した。

中東情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する状況について

- 経営に与える影響について「現時点で悪い影響がある」と回答した企業の割合は54.4%で、前回調査（令和8年3月緊急調査）から25.3ポイント増加した。一方、「分からない・どちらとも言えない」と回答した企業の割合は21.0%で、前回調査から15.1ポイント増加した。
- 経営に与える影響の具体的な内容については、「仕入価格の上昇」（74.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の上昇」（72.3%）、「仕入調達困難」（30.0%）の順となった。

仕事と介護の両立支援について

- 介護休業に関する考え方は、「どちらかというともA」（A：介護休業期間は従業員が主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間）が31.2%と一番高かった。一方、「B」（B：介護休業期間は従業員が介護に専念するための期間）は6.6%と一番低かった。
- 仕事と介護の両立に関する制度や取組については、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）」（39.9%）が最も多く、次いで「時間単位の有給休暇」（22.9%）、「フレックスタイム制度」（13.4%）の順となった。

令和8年10月23日
埼玉県産業労働部

彩の国  埼玉県

目次

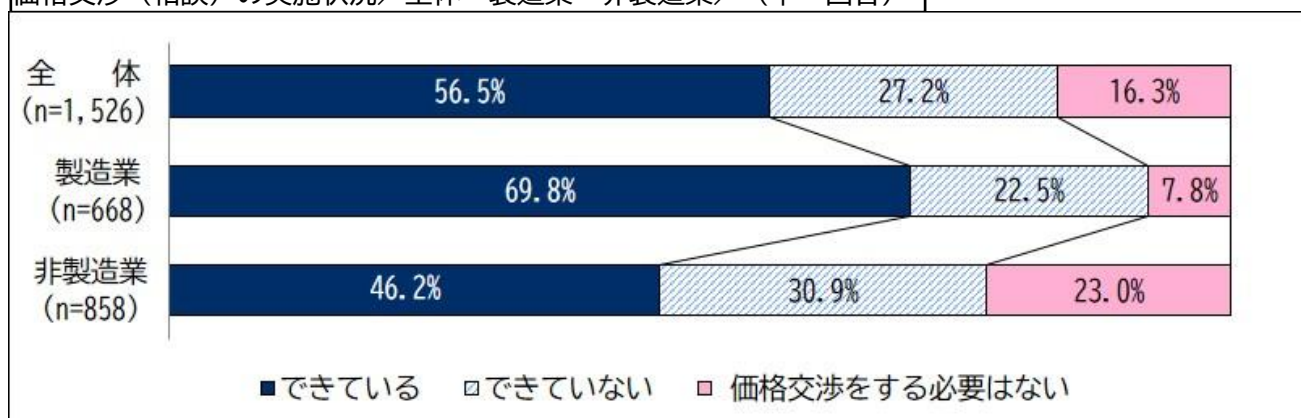
1. 価格交渉や価格転嫁について	- 2 -
（1）価格交渉（相談）の実施状況（回答総数：1, 526・単一回答）	- 2 -
（2）1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答総数：1, 529・単一回答）	- 5 -
（3）価格転嫁の実施状況（回答総数：1, 488・単一回答）	- 7 -
（4）価格転嫁の円滑化に向けて行政に期待する支援（回答総数：1, 964・複数回答）	- 10 -
（5）「直近1年間の業績（回答総数：1, 544・単一回答）	- 11 -
（6）直近1年間の賃上げの実施状況（回答総数：1, 528・単一回答）	- 11 -
（7）賃上げの実施にあたっての課題（回答総数：3, 157・複数回答）	- 14 -
（8）賃上げに向けて行政に期待する支援（回答総数：2, 161・複数回答）	- 15 -
2. 中東情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する状況について	- 16 -
（1）エネルギー価格高騰等の影響（回答総数：1, 551・単一回答）	- 16 -
（2）経営に与える影響の具体的な内容（回答総数：3, 826・複数回答）	- 18 -
（3）行政に期待する支援（回答総数：1, 953・複数回答）	- 19 -
3. 仕事と介護の両立支援について	- 20 -
（1）介護休業に関する考え方（回答総数：1, 551・単一回答）	- 20 -
（2）仕事と介護の両立に関する制度や取組（回答総数：2, 276・複数回答）	- 21 -
（3）従業員への制度や取組の周知方法（回答総数：1, 983・複数回答）	- 22 -
（4）支援の必要性を確認した従業員に対する対応や支援（回答総数：1, 826・複数回答）	- 23 -

1. 価格交渉や価格転嫁について

（１）価格交渉（相談）の実施状況（回答総数：１，５２６・単一回答）

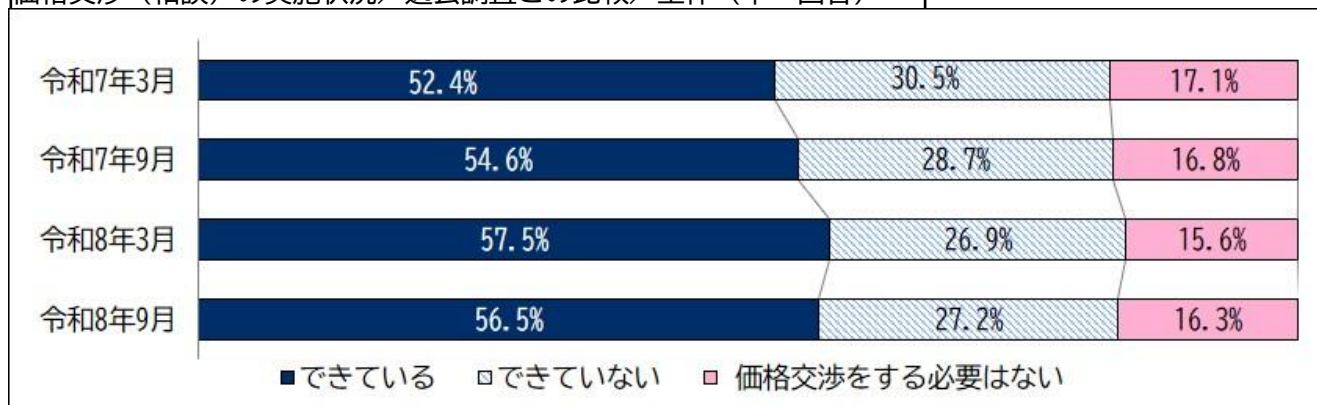
- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか聞いたところ、全体では「できている」が５６．５％、「できていない」が２７．２％であった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「できている」と回答した企業の割合が「できていない」と回答した企業の割合よりも高かったが、「できている」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より２３．６ポイント高かった。

価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／（単一回答）



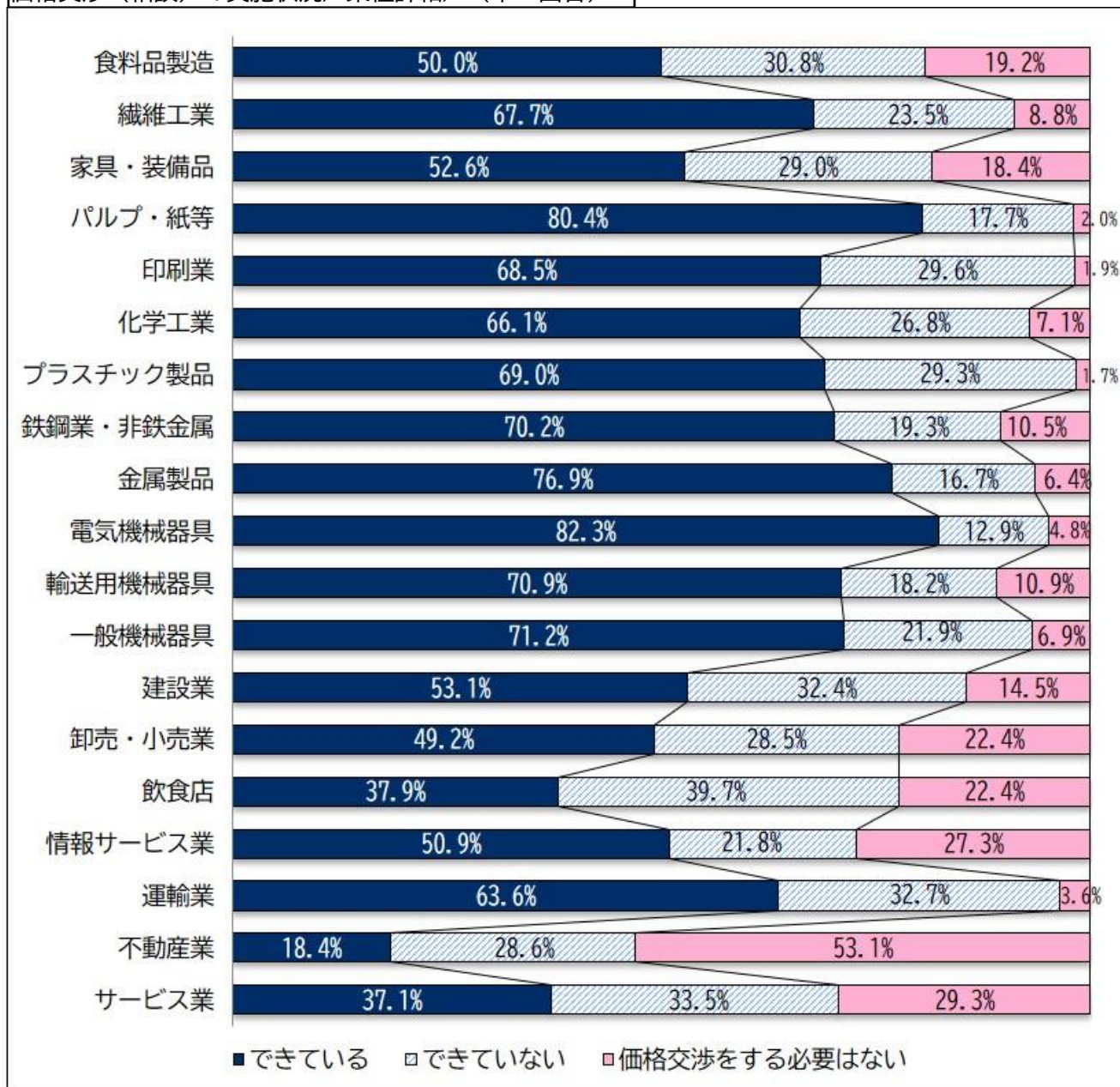
- 前回調査（令和8年1～3月期）と比較すると、全体では「できている」と回答した企業の割合は１．０ポイント減少し、「できていない」と回答した企業の割合は０．３ポイント増加した。

価格交渉（相談）の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



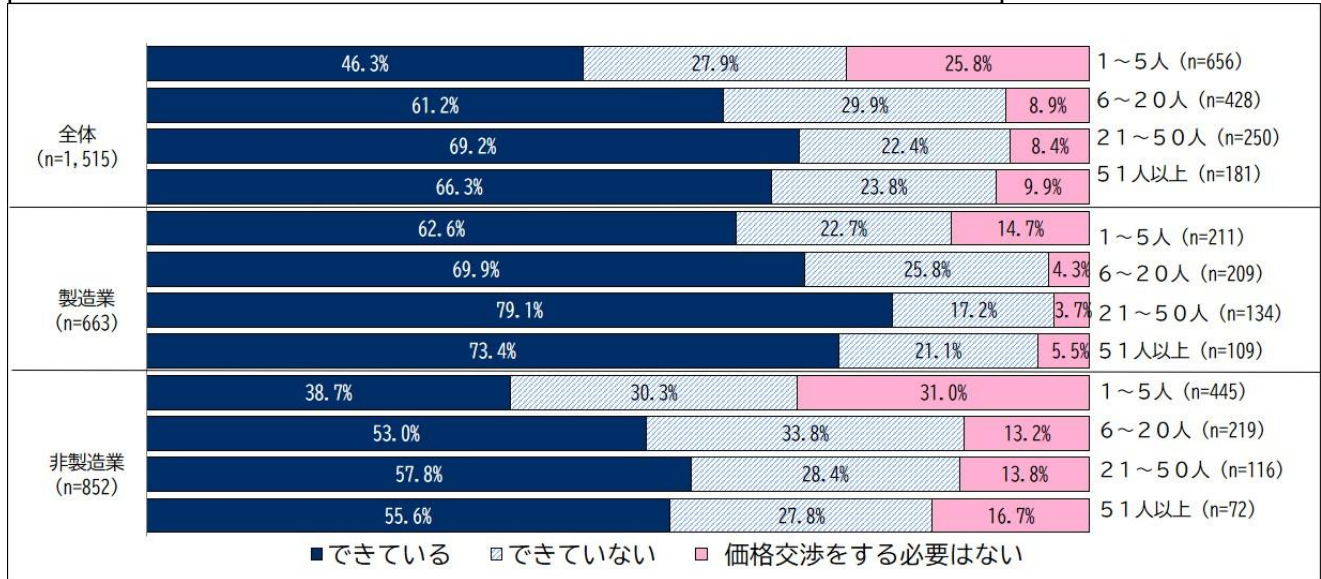
- 価格交渉（相談）が「できている」と回答した企業の業種をみると、「電気機械器具」（８２．３％）、「パルプ・紙等」（８０．４％）、「金属製品」（７６．９％）などで回答割合が高くなっている。一方、価格交渉（相談）が「できていない」と回答した企業の業種をみると、「飲食店」（３９．７％）、「サービス業」（３３．５％）、「運輸業」（３２．７％）で回答割合が高くなっている。

価格交渉（相談）の実施状況／業種詳細／（単一回答）



- 企業規模別にみると、１～５０人までは規模が大きくなるほど、「できている」と回答した企業の割合が増加しているが、５１人以上になると減少した。

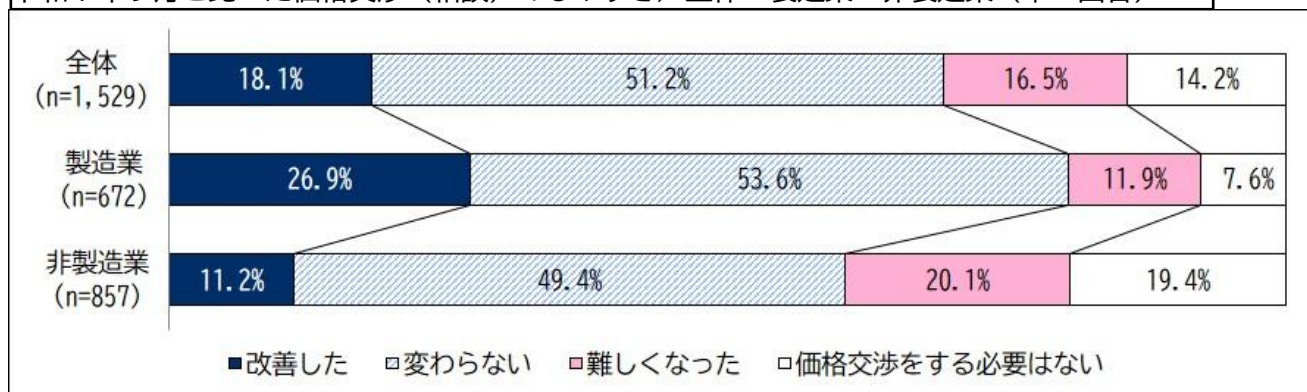
価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



（2）1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答総数：1,529・単一回答）

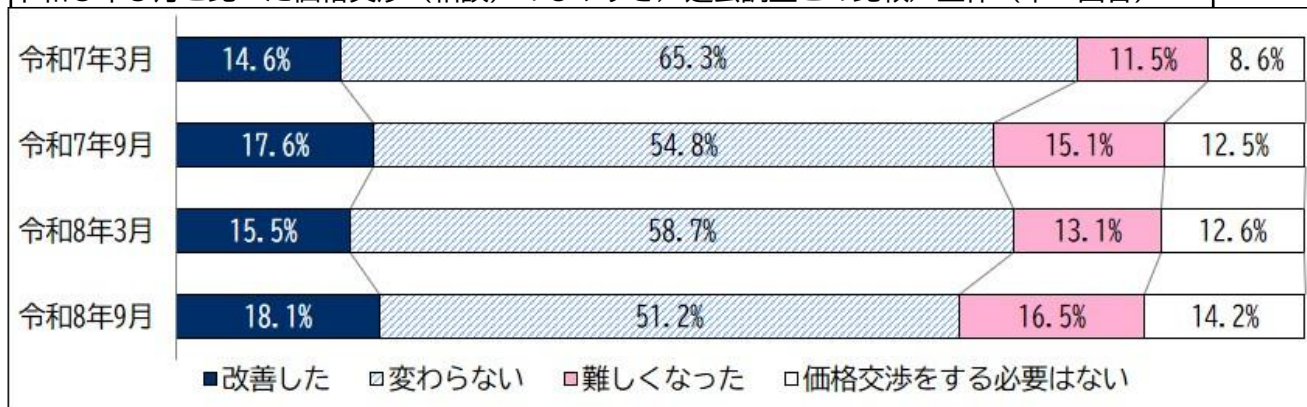
- 1年前（令和7年9月）と比べた価格交渉（相談）のしやすさについて聞いたところ、全体では「変わらない」（51.2%）が最も多く、次いで「改善した」（18.1%）、「難しくなった」（16.5%）の順となった。
- 業種別にみると、「改善した」と回答した企業の割合は、製造業（26.9%）の方が非製造業（11.2%）よりも高く、「難しくなった」と回答した企業の割合は製造業（11.9%）の方が非製造業（20.1%）よりも低かった。

令和7年9月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和8年1～3月期）と比較すると、全体では「改善した」と回答した企業の割合は2.6ポイント増加し、「変わらない」と回答した企業の割合は7.5ポイント減少した。

令和8年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／過去調査との比較／全体（単一回答）

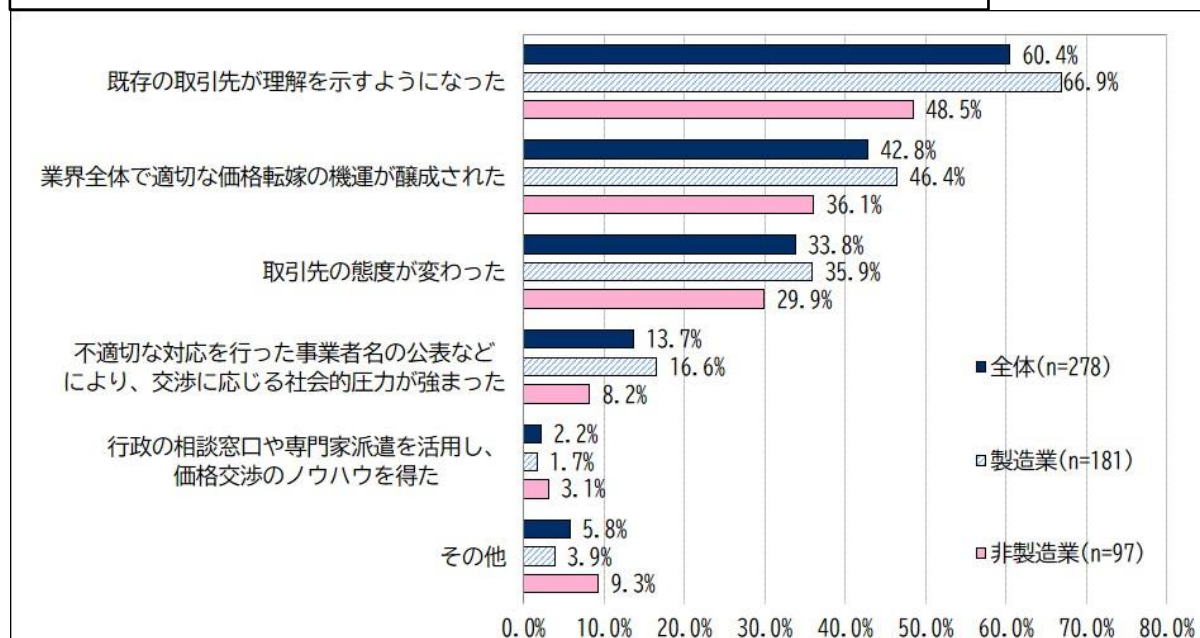


ア 価格交渉のしやすさが改善した理由（回答総数：４４１・複数回答）

＊ （２）で「改善した」と回答した２７７社のうち ２７８社の回答割合

- 全体では「既存の取引先が理解を示すようになった」（６０．４％）が最も多く、次いで「業界全体で適切な価格転嫁の機運が醸成された」（４２．８％）、「取引先の態度が変わった」（３３．８％）の順となった。

価格交渉のしやすさが改善した理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）

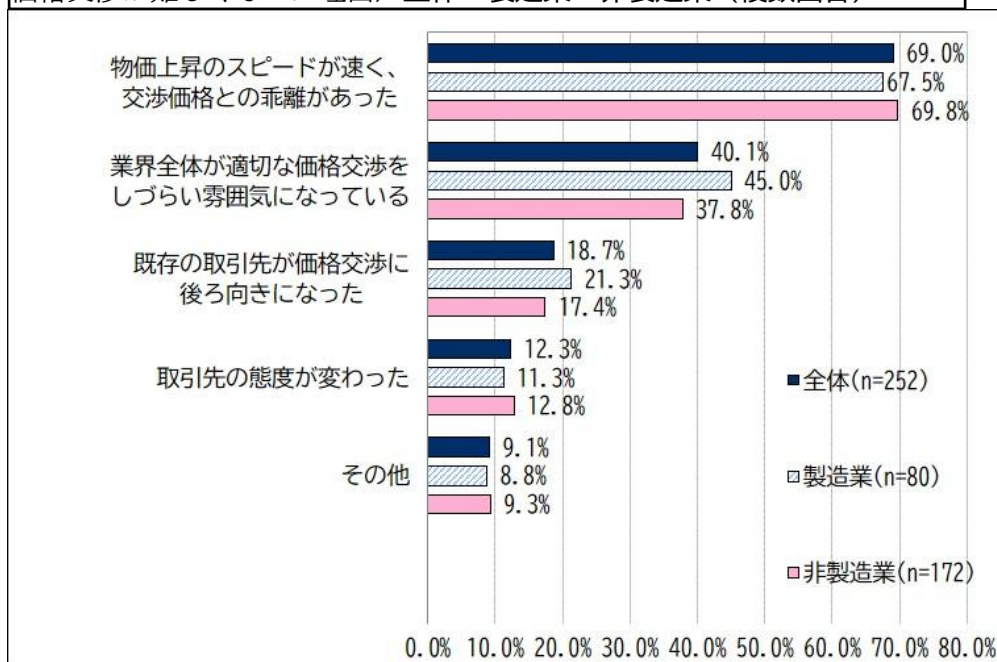


イ 価格交渉が難しくなった理由（回答総数：３７６・複数回答）

＊ （２）で「難しくなった」と回答した２５２社のうち ２５２社の回答割合

- 全体では「物価上昇のスピードが速く、交渉価格との乖離があった」（６９．０％）が最も多く、次いで「業界全体が適切な価格交渉をしづらい雰囲気になっている」（４０．１％）、「既存の取引先が価格交渉に後ろ向きになった」（１８．７％）の順となった。

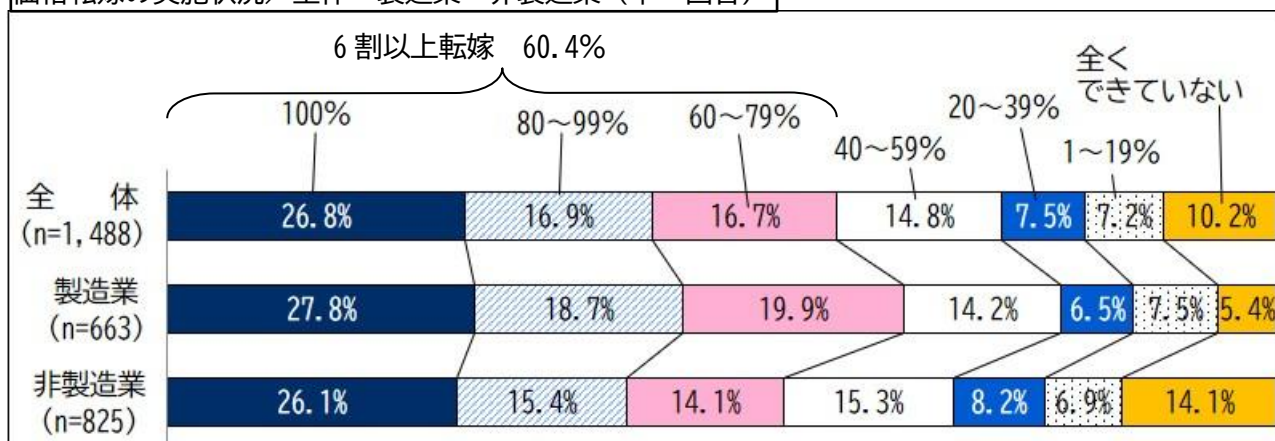
価格交渉が難しくなった理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（3）価格転嫁の実施状況（回答総数：1,488・単一回答）

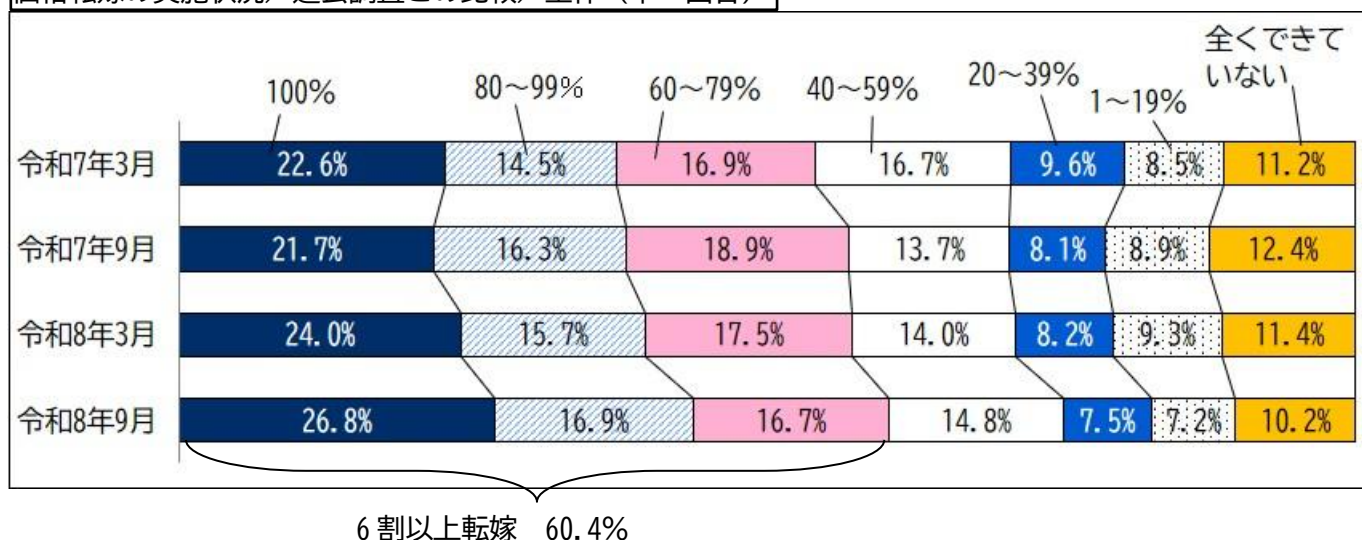
- コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか聞いたところ、全体では6割以上転嫁できている企業の割合は60.4%であった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は10.2%であった。
- 業種別にみると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は、製造業（66.4%）の方が、非製造業（55.6%）よりも高かった。また、「全くできていない」と回答した企業の割合は、製造業（5.4%）の方が非製造業（14.1%）よりも低かった。

価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

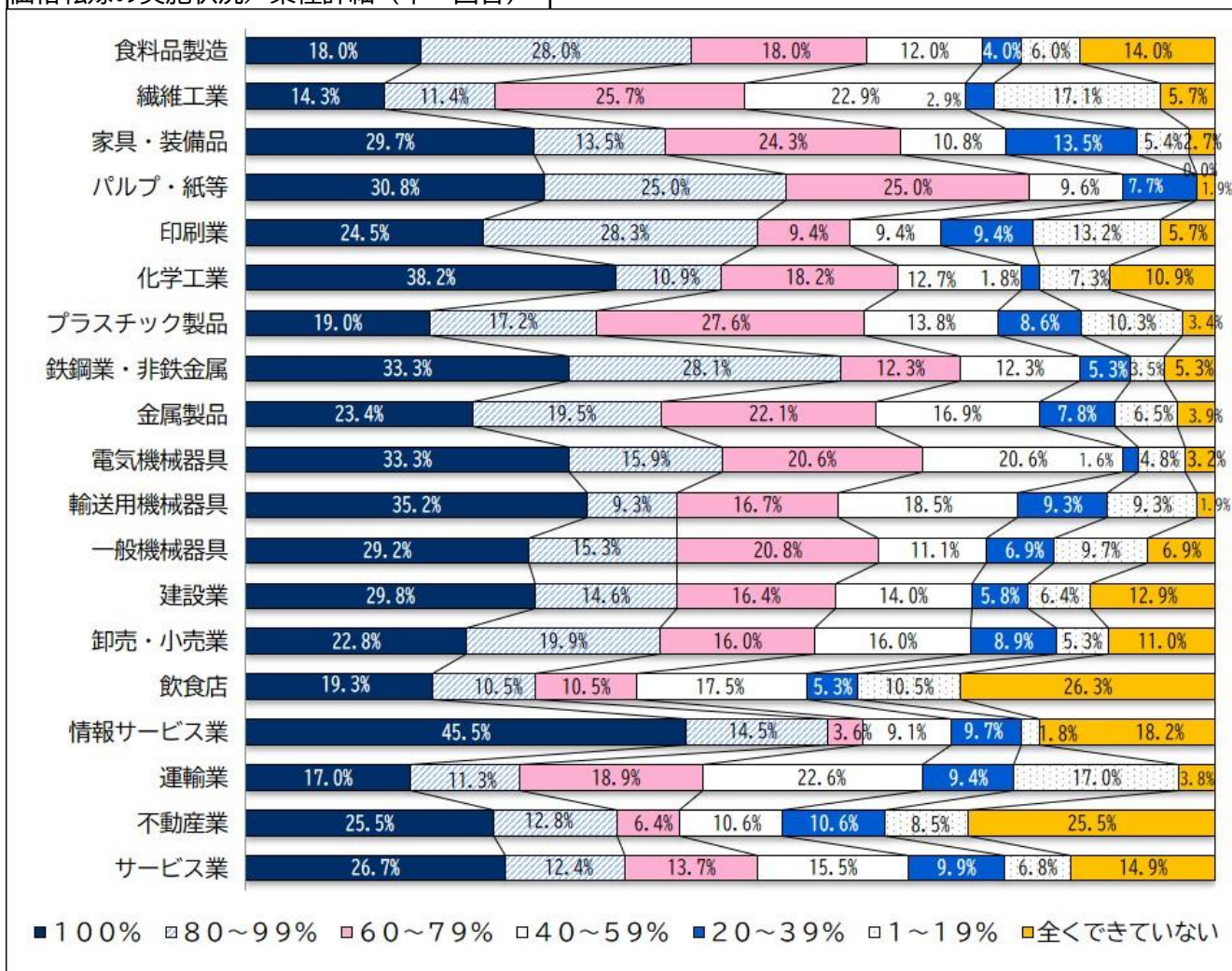


- 前回調査（令和8年1～3月期）と比較すると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は3.2ポイント増加し、「全くできていない」と回答した企業の割合は1.2ポイント減少している。

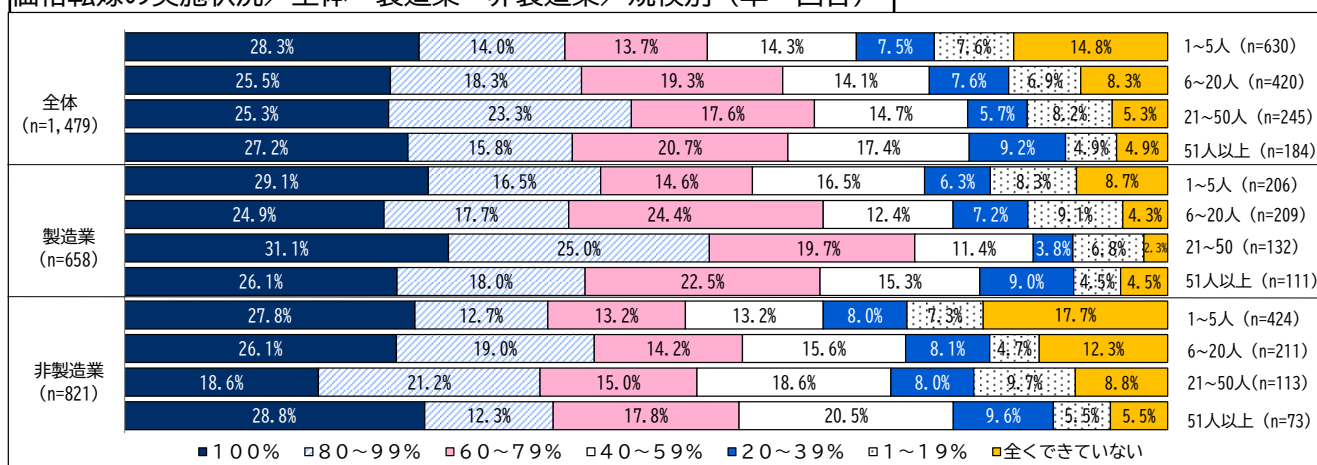
価格転嫁の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



価格転嫁の実施状況／業種詳細（単一回答）



価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



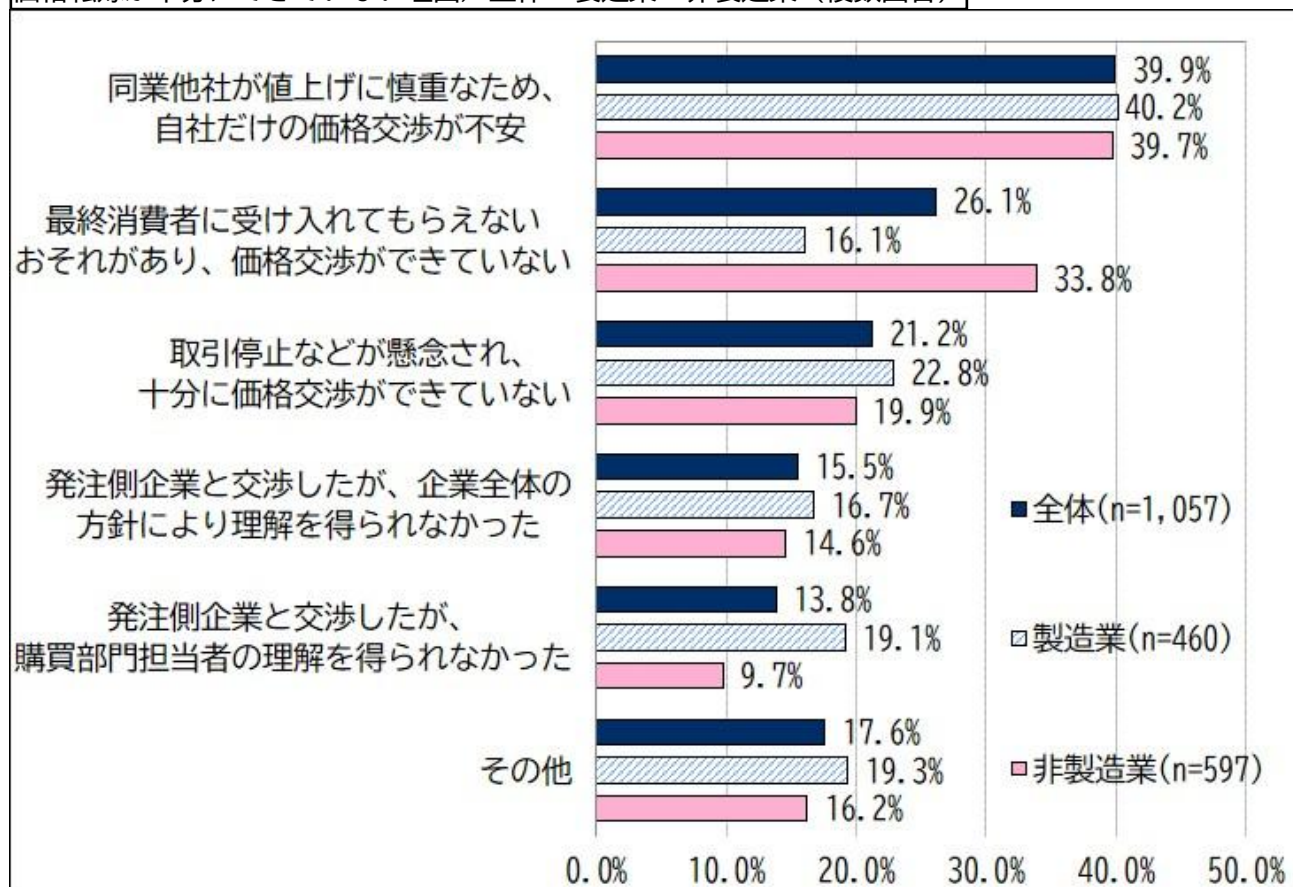
ア 価格転嫁が十分にできていない理由（回答総数：１，４１８・複数回答）

＊ （３）で「十分にできている（１００％）」と回答した３９９社を除く１，０８９社のうち
１，０５７社の回答割合

○ 全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」（３９．９％）が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」（２６．１％）、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」（２１．２％）の順となった。

○ 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業（３３．８％）の方が製造業（１６．１％）よりも高かったが、それ以外の回答では製造業の方が非製造業よりも高かった。

価格転嫁が十分にできていない理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）

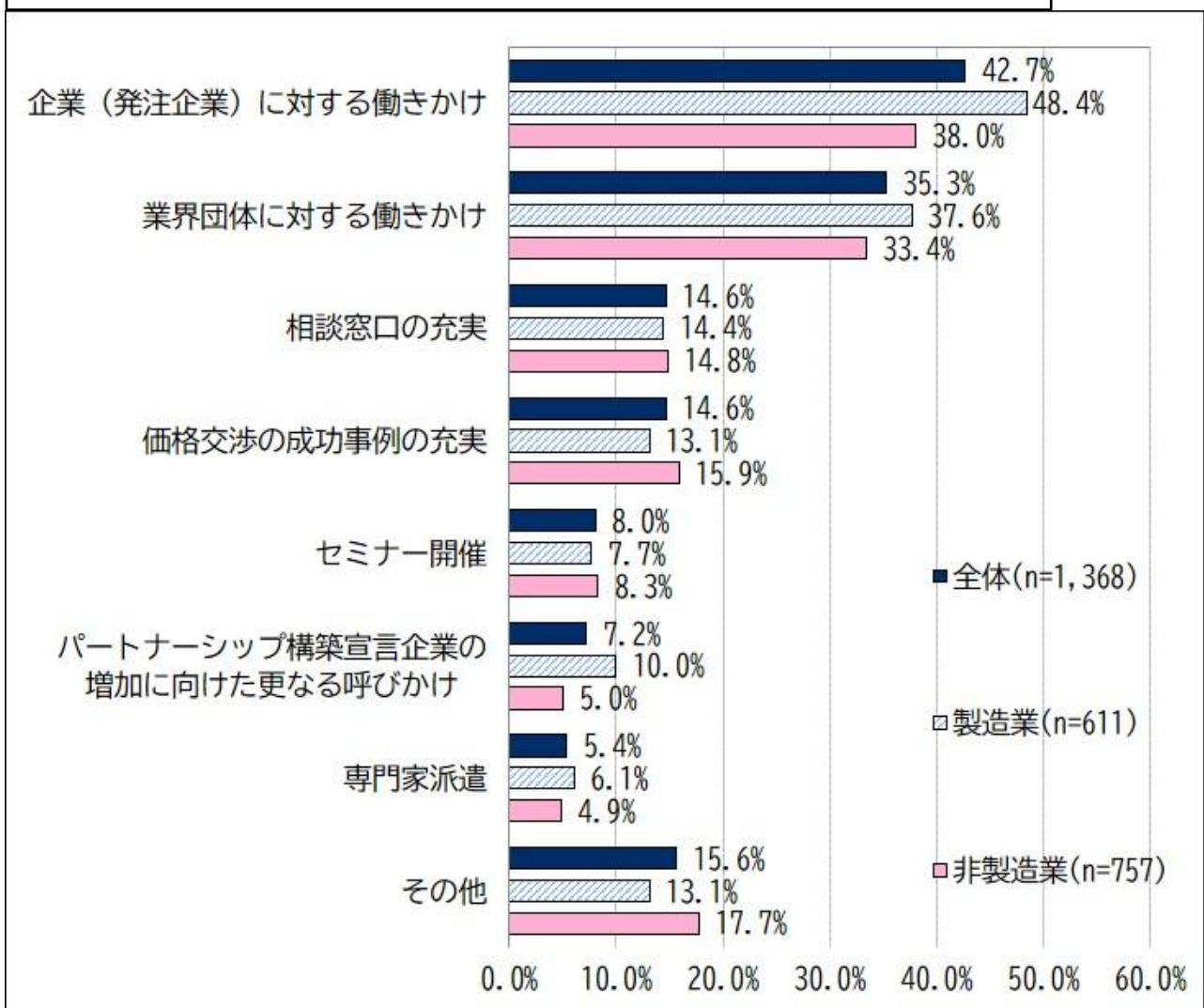


（４）価格転嫁の円滑化に向けて行政に期待する支援（回答総数：１，９６４・複数回答）

＊ １，３６８社の回答割合

- 全体では「企業（発注企業）に対する働きかけ」（４２．７％）が最も多く、次いで「業界団体に対する働きかけ」（３５．３％）、「相談窓口の充実」（１４．６％）、「価格交渉の成功事例の充実」（１４．６％）の順となった。
- 業種別にみると、「企業（発注企業）に対する働きかけ」と回答した企業の割合は、製造業（４８．４％）の方が非製造業（３８．０％）よりも高かった。

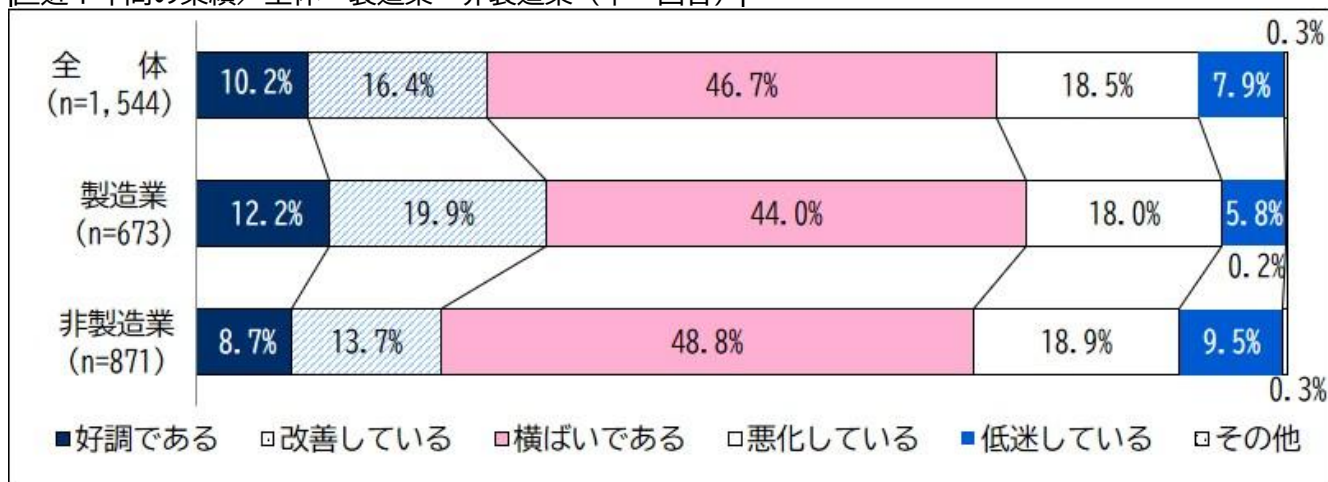
価格転嫁の円滑化に向けて行政に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（5）「直近1年間の業績（回答総数：1,544・単一回答）」

- 直近1年間の自社の業績について聞いたところ、全体では「横ばいである」が46.7%、「悪化している」が18.5%、「改善している」が16.4%であった。

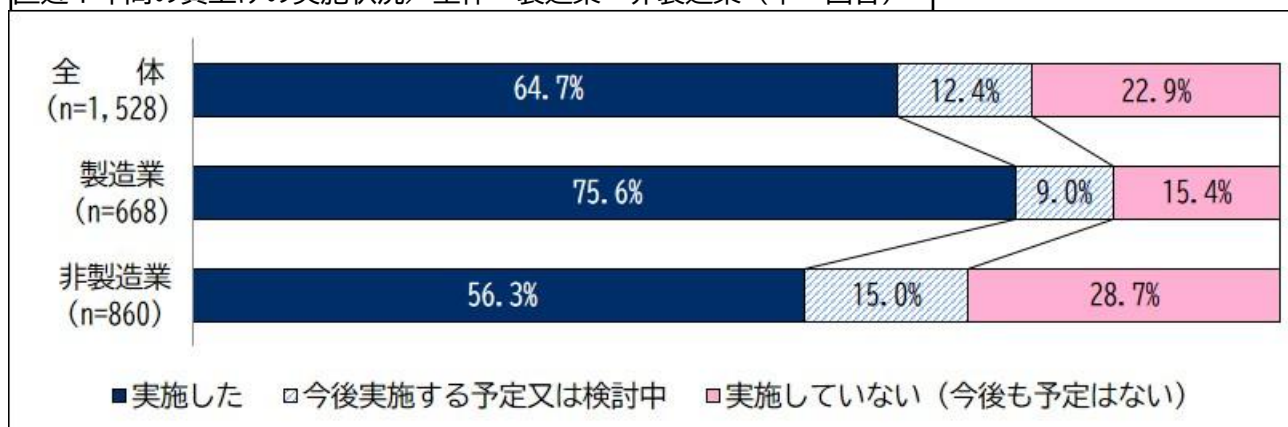
直近1年間の業績／全体・製造業・非製造業（単一回答）



（6）直近1年間の賃上げの実施状況（回答総数：1,528・単一回答）」

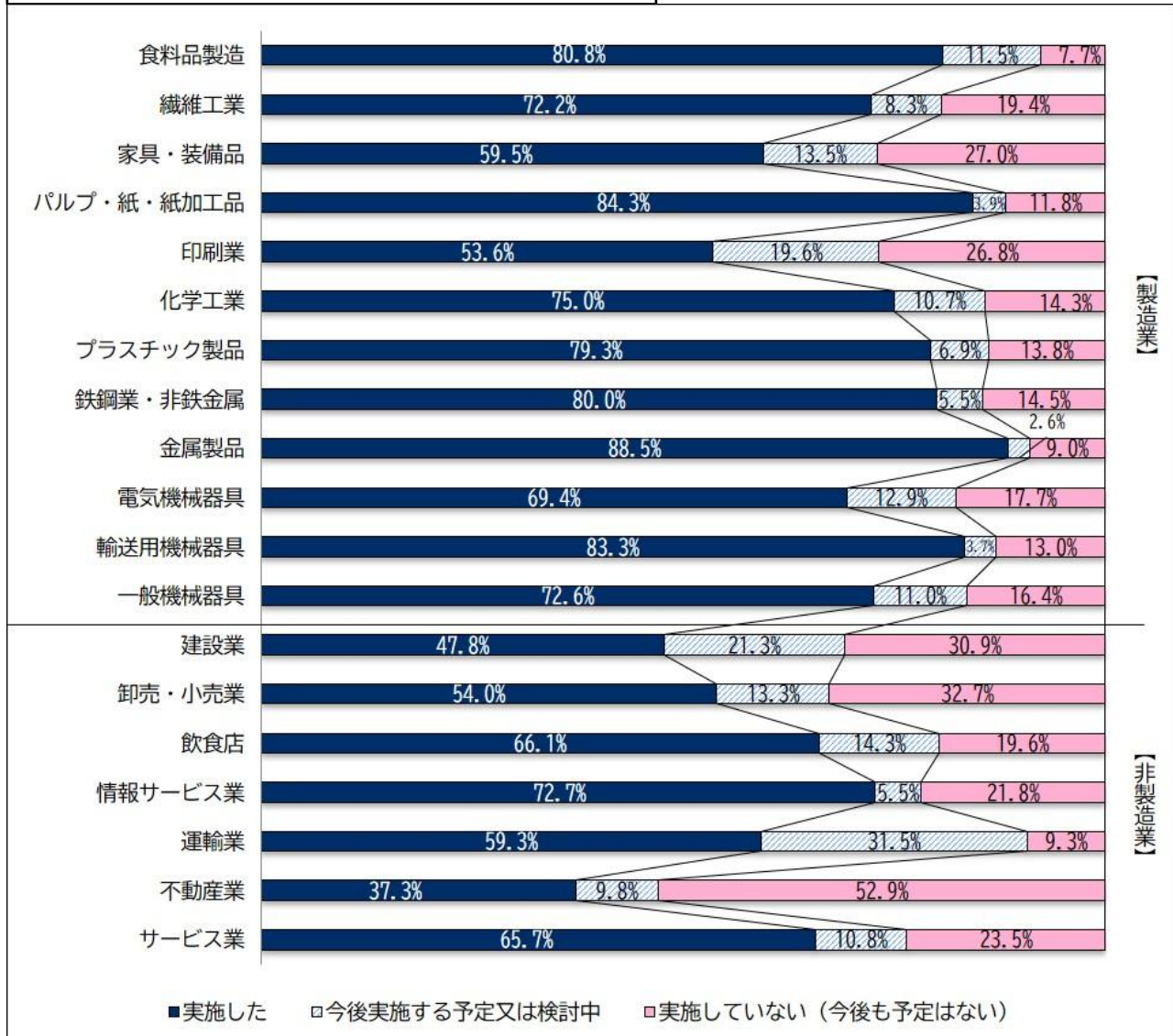
- 直近1年間の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が64.7%、「今後実施する予定又は検討中」が12.4%、「実施していない（今後も予定はない）」が22.9%であった。

直近1年間の賃上げの実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



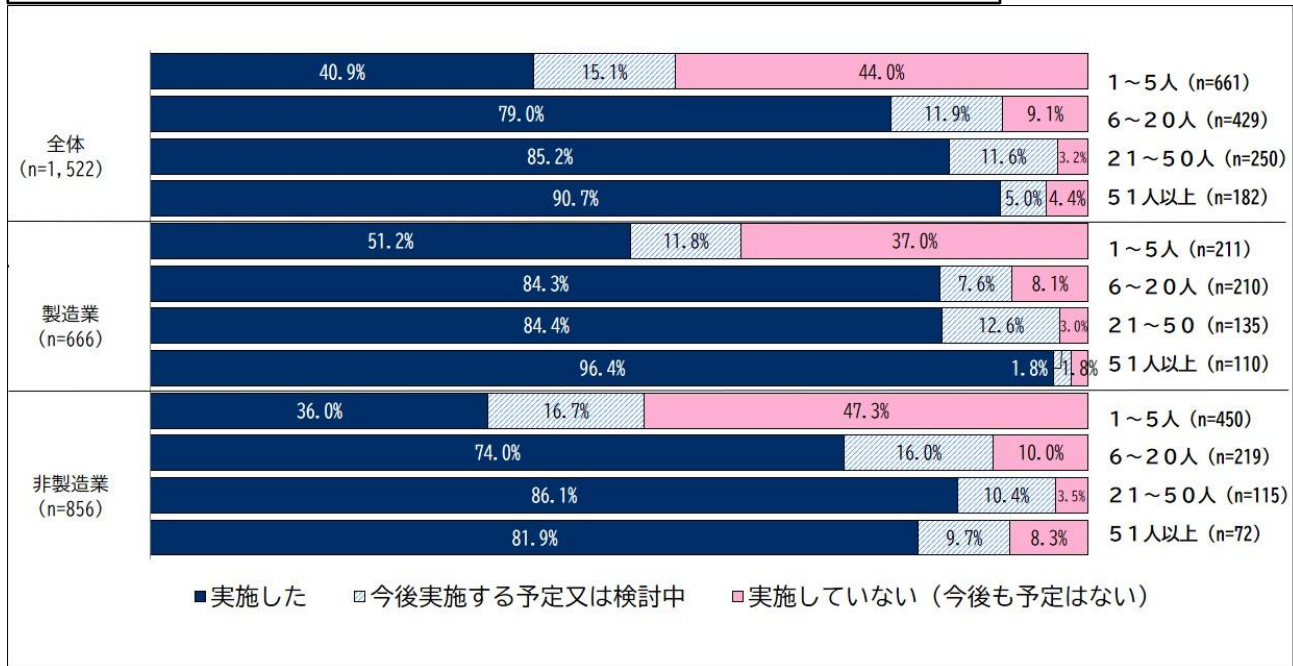
- 賃上げを「実施した」と回答した企業の割合を業種別でみると、製造業では「金属製品」（８８．５％）、「パルプ・紙・紙加工品」（８４．３％）、「輸送用機械器具」（８３．３％）で高く、非製造業では「情報サービス業」（７２．７％）、「飲食店」（６６．１％）、「サービス業」（６５．７％）で高かった。

直近１年間の賃上げの実施状況／業種詳細（単一回答）



- 賃上げを「実施した」と回答した企業の割合を企業規模別にみると、製造業では、規模が大きくなるほど増加する傾向が見られた。
- 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業の割合を企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに、１～５人規模で高くなった。

直近１年間の賃上げの実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）



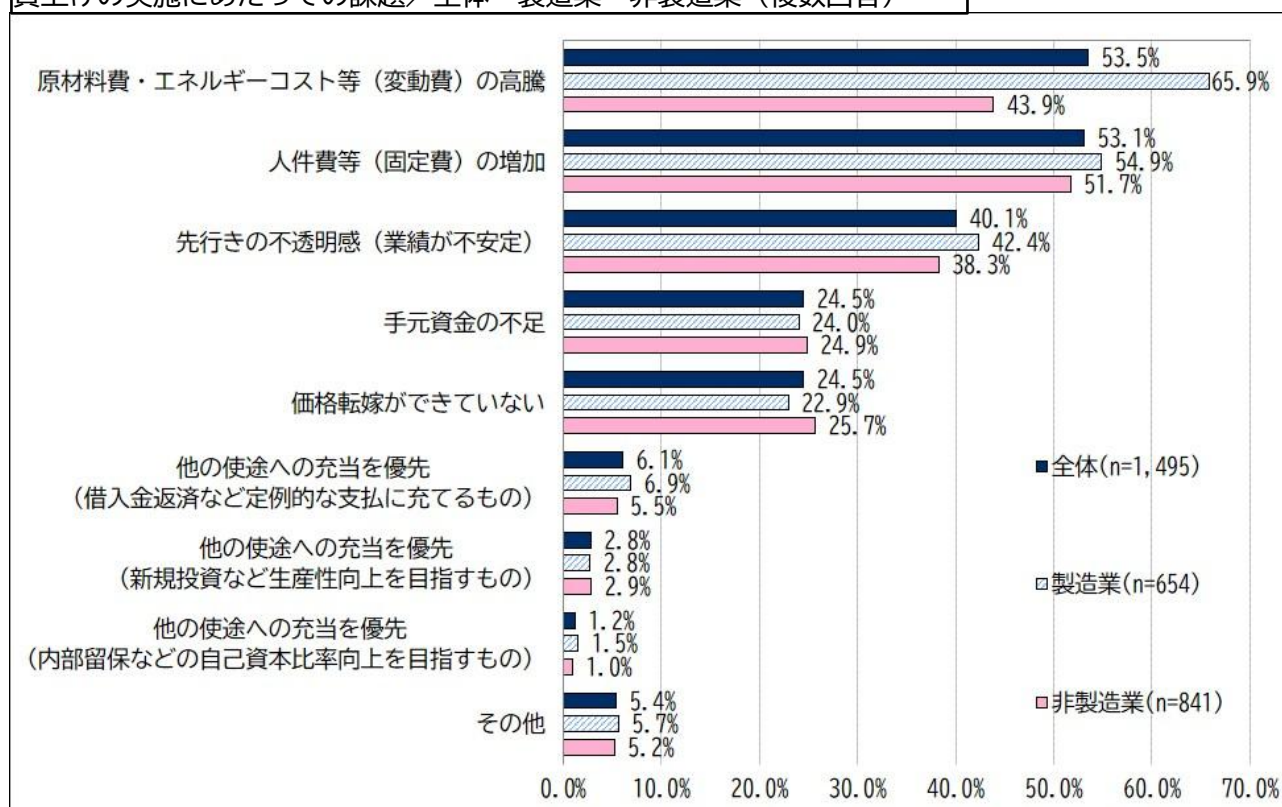
（7）賃上げの実施にあたっての課題（回答総数：3, 157・複数回答）

＊ 1, 495社の回答割合

- 全体では「原材料・エネルギーコスト等（変動費）の高騰」（53.5%）が最も多く、次いで「人件費等（固定費）の増加」（53.1%）、「先行きの不透明感（業績が不安定）」（40.1%）の順となった。

- 業種別にみると、「原材料・エネルギーコスト等（変動費）の高騰」と回答した企業の割合は、製造業（65.9%）の方が非製造業（43.9%）よりも高かった。

賃上げの実施にあたっての課題／全体・製造業・非製造業（複数回答）

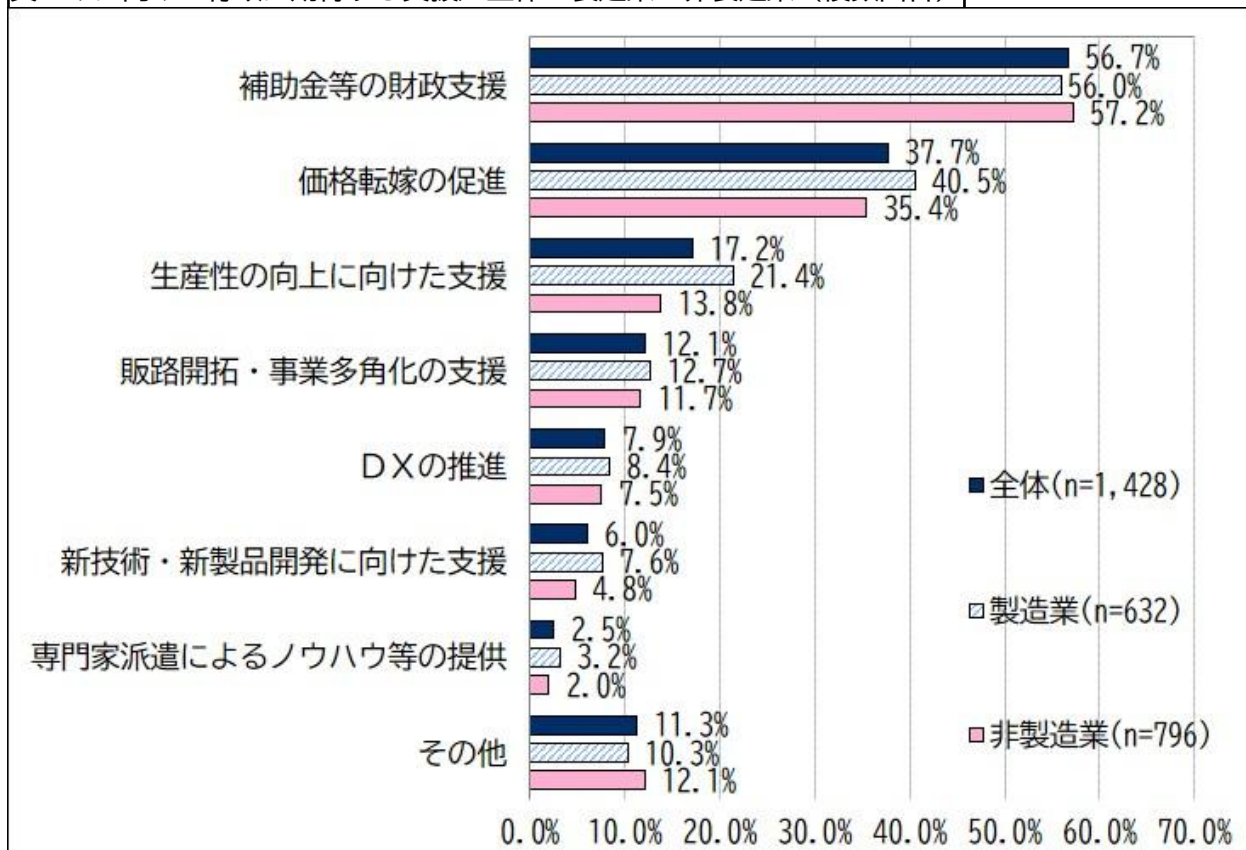


（８）賃上げに向けて行政に期待する支援（回答総数：２，１６１・複数回答）

＊ １，４２８社の回答割合

- 全体では「補助金等の財政支援」（５６．７％）が最も多く、次いで「価格転嫁の促進」（３７．７％）、「生産性の向上に向けた支援」（１７．２％）の順となった。
- 業種別にみると、「生産性の向上に向けた支援」と回答した企業の割合は、製造業（２１．４％）の方が非製造業（１３．８％）よりも高かった。

賃上げに向けて行政に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）

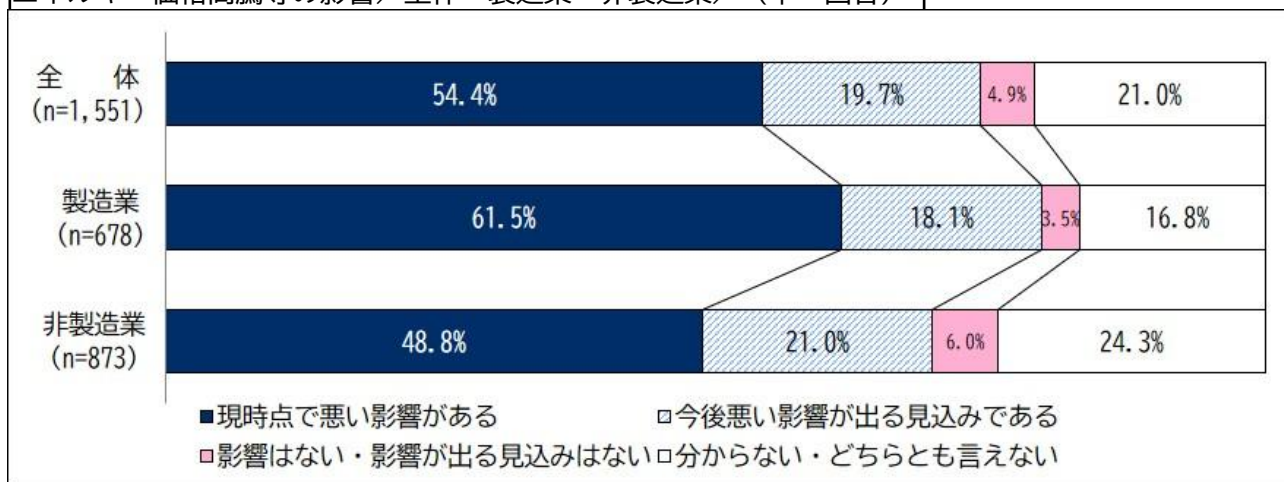


2. 中東情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する状況について

（1）エネルギー価格高騰等の影響（回答総数：1,551・単一回答）

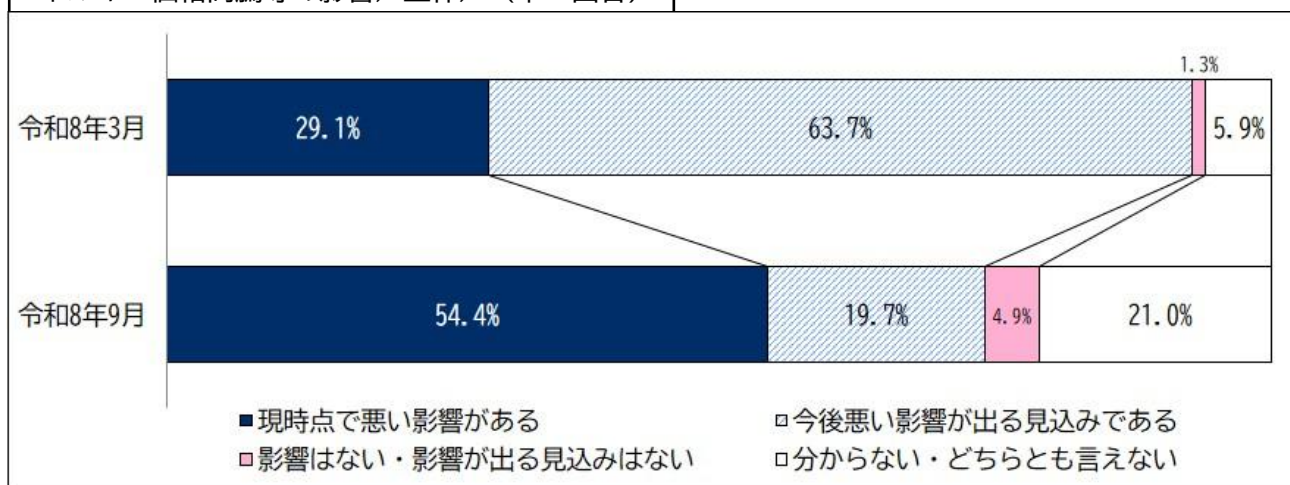
- 経営に与える影響について聞いたところ、全体では「現時点で悪い影響がある」が 54.4%、「影響はない・影響が出る見込みはない」が4.9%であった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「現時点で悪い影響がある」と回答した企業の割合が「影響はない・影響が出る見込みはない」と回答した企業の割合よりも高かったが、「現時点で悪い影響がある」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より12.7ポイント高かった。

エネルギー価格高騰等の影響／全体・製造業・非製造業／（単一回答）



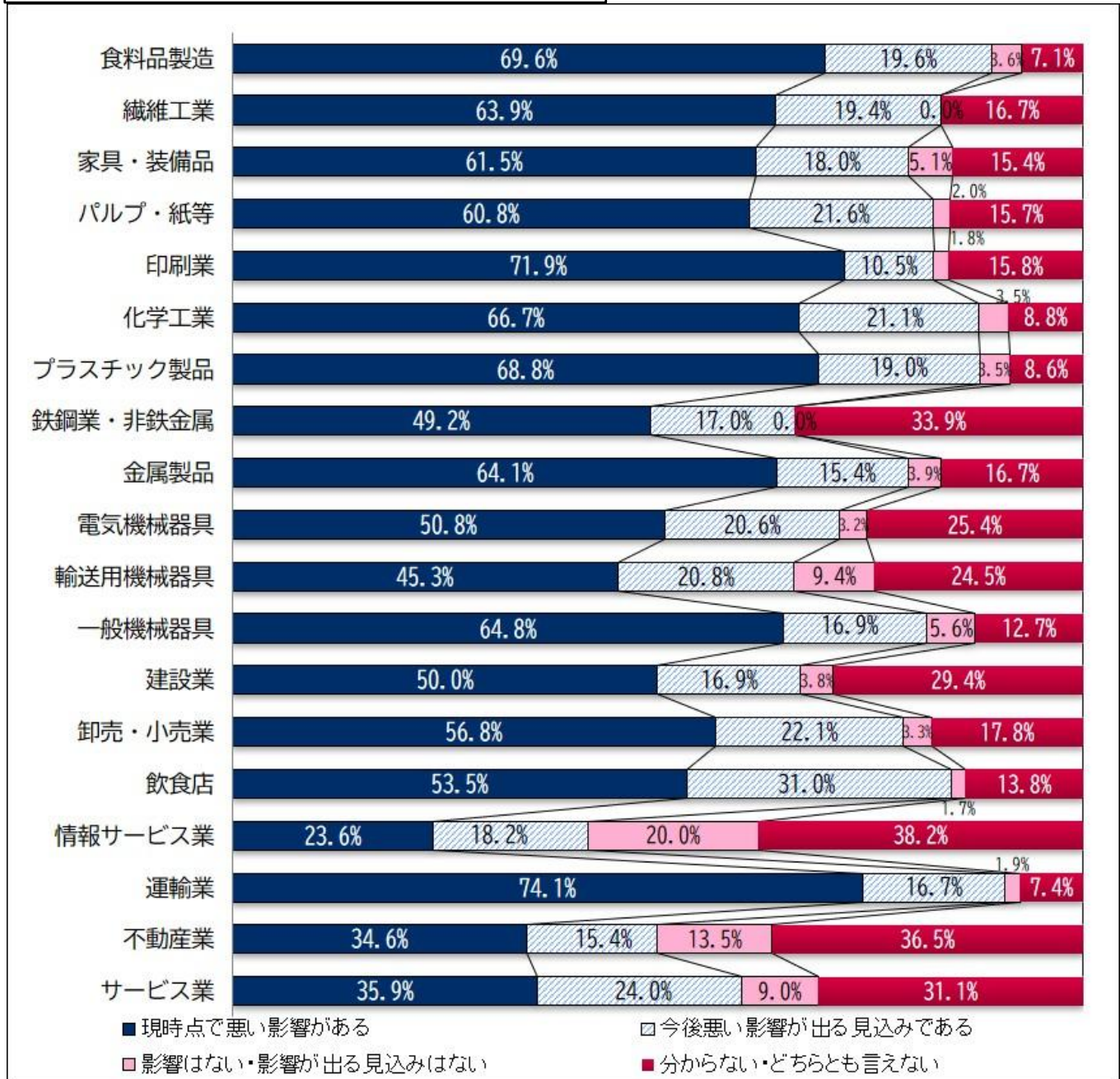
- 前回調査（令和8年3月緊急調査）と比較すると、全体では「現時点で悪い影響がある」と回答した企業の割合は25.3ポイント増加し、「分からない・どちらとも言えない」と回答した企業の割合は15.1ポイント増加した。

エネルギー価格高騰等の影響／全体／（単一回答）



- 「現時点で悪い影響がある」と回答した企業の業種をみると、「運輸業」（74.1%）、「印刷業」（71.9%）、「食料品製造業」（69.6%）などで回答割合が高くなっている。一方、「影響はない・影響が出る見込みはない」と回答した企業の業種をみると、「情報サービス産業」（20.0%）、「不動産業」（13.5%）、「輸送用機械器具」（9.4%）で回答割合が高くなっている。

エネルギー価格高騰等の影響／業種詳細／（単一回答）

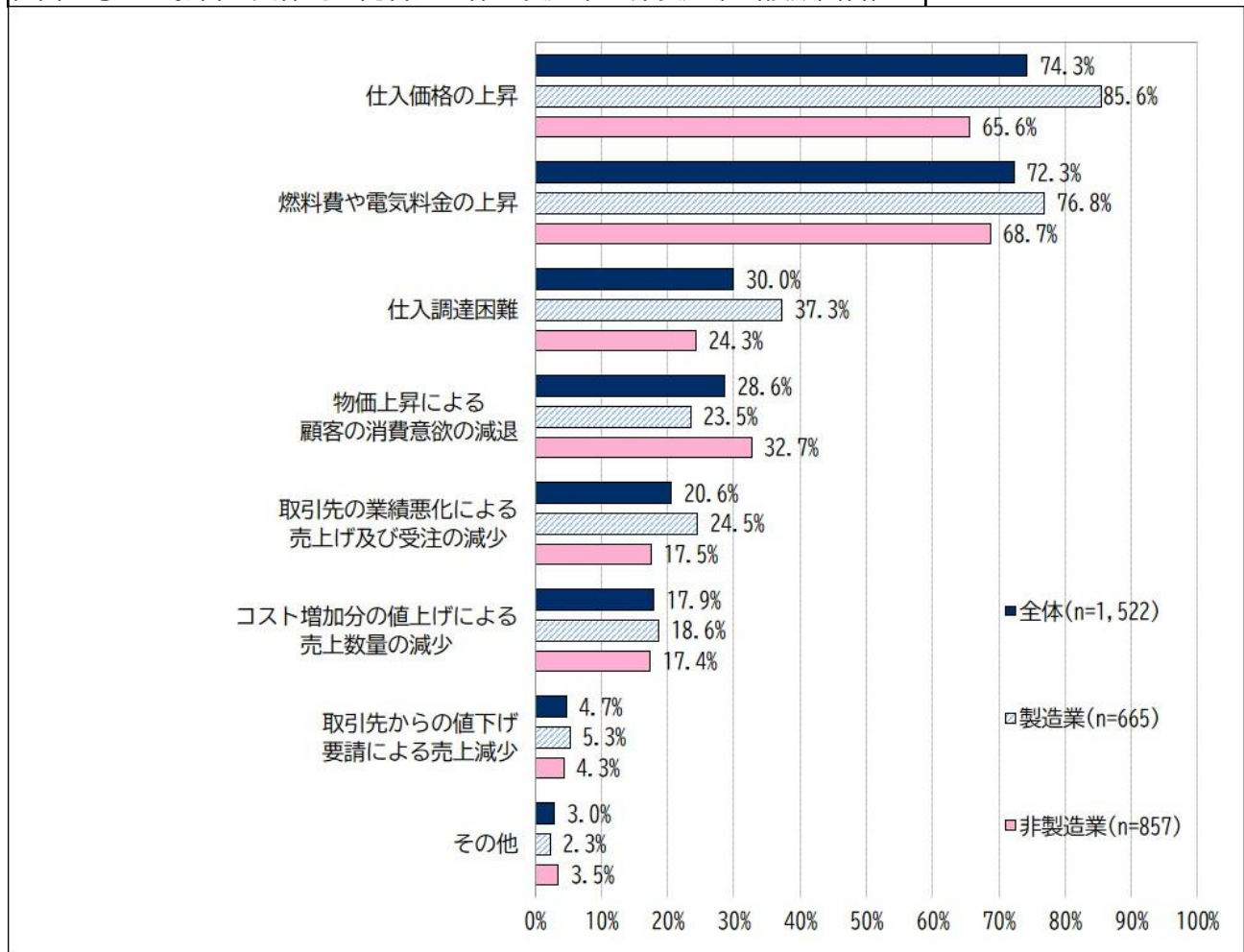


（2）経営に与える影響の具体的な内容（回答総数：3,826・複数回答）

* 1,522社の回答割合

- 全体では「仕入価格の上昇」（74.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の上昇」（72.3%）、「仕入調達困難」（30.0%）の順となった。
- 業種別にみると、「仕入価格の上昇」と回答した企業の割合は、製造業（85.6%）の方が非製造業（65.6%）よりも高かった。

経営に与える影響の具体的な内容／全体・製造業・非製造業（複数回答）

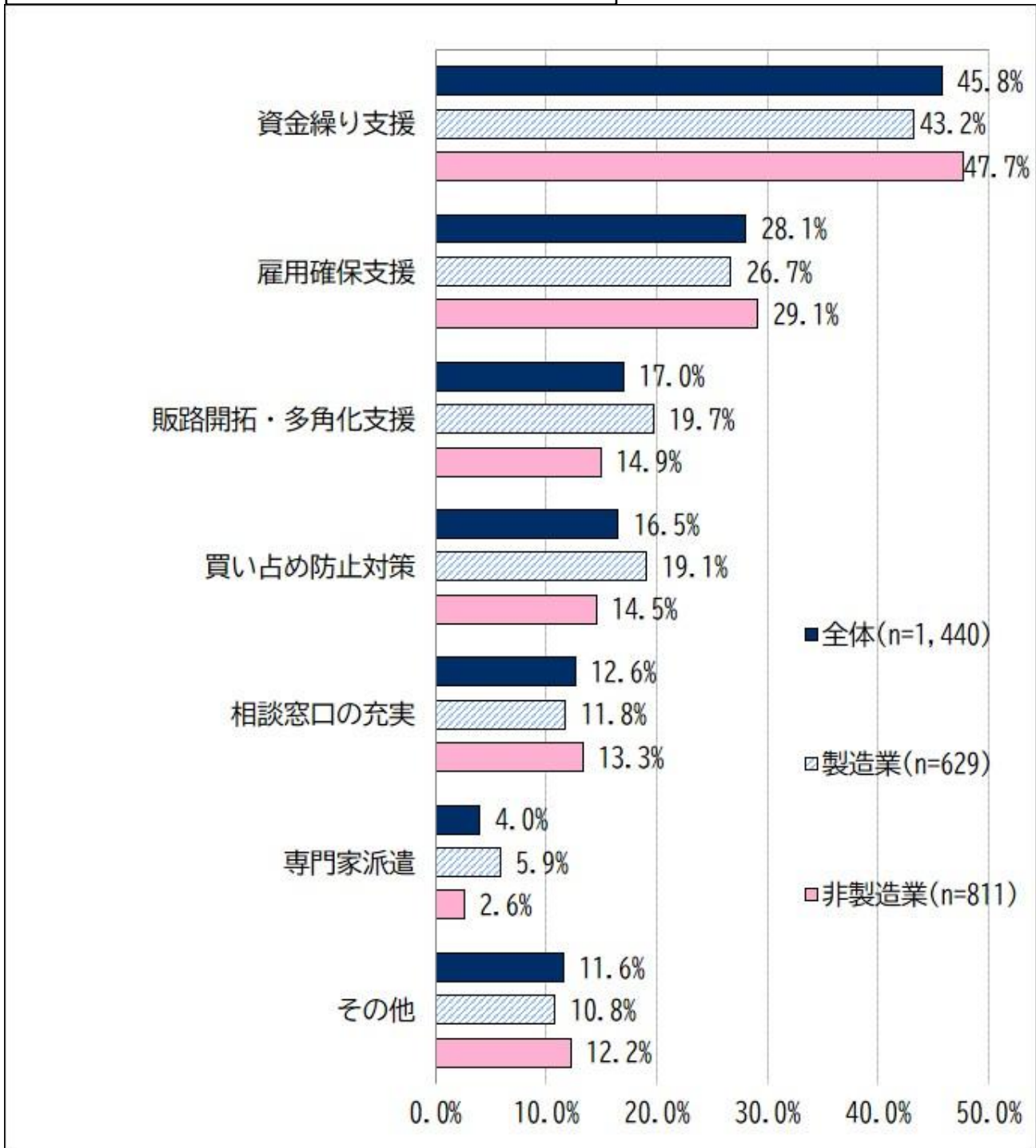


（3）行政に期待する支援（回答総数：1,953・複数回答）

* 1,440社の回答割合

- 全体では「資金繰り支援」（45.8%）が最も多く、次いで「雇用確保支援」（28.1%）、
「販路開拓・多角化支援」（17.0%）の順となった。
- 業種別にみると、「資金繰り支援」と回答した企業の割合は、非製造業（47.7%）の方が製造業（43.2%）よりも高かった。

行政に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



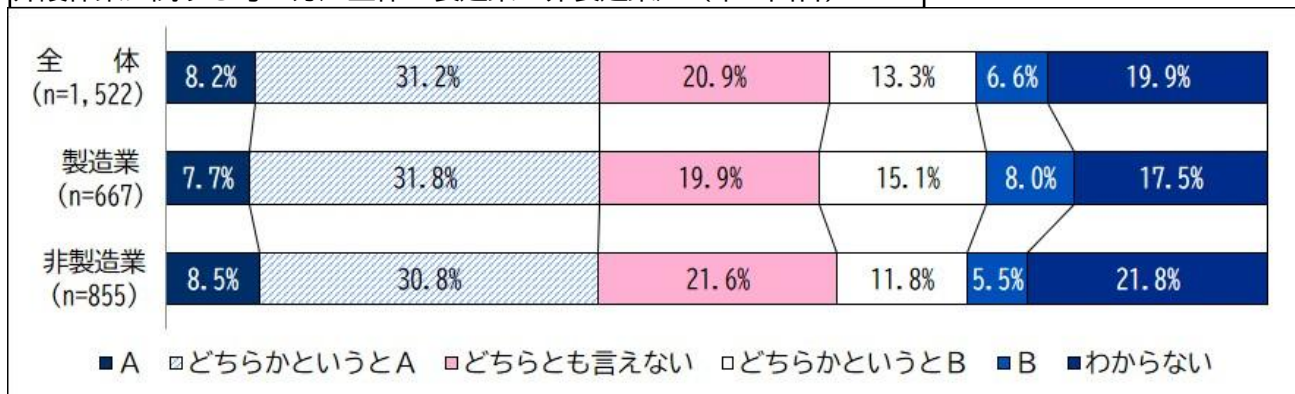
3. 仕事と介護の両立支援について

（1）介護休業に関する考え方（回答総数：1,551・単一回答）

- ＊ A：介護休業期間は従業員が主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間
B：介護休業期間は従業員が介護に専念するための期間

- 介護休業に関する考え方はAとBどちらに近いか聞いたところ、全体では「どちらかというともA」が31.2%、「どちらとも言えない」が20.9%であった。
- 業種別にみると、「A」と回答した企業の割合は、非製造業（8.5%）の方が製造業（7.7%）よりも高かったが、「B」と回答した企業の割合は、製造業（8.0%）の方が非製造業（5.5%）よりも高かった。

介護休業に関する考え方／全体・製造業・非製造業／（単一回答）

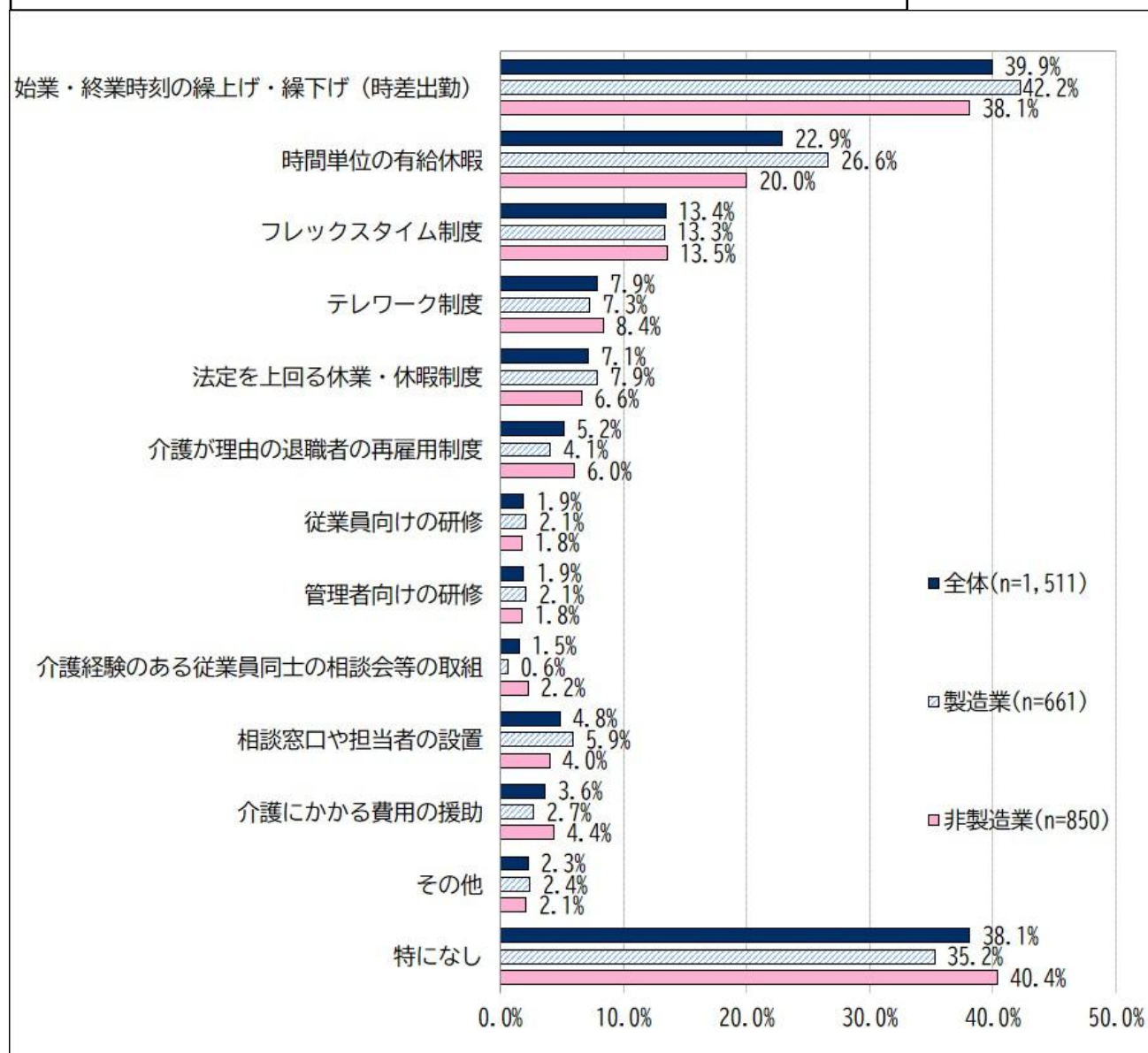


（2）仕事と介護の両立に関する制度や取組（回答総数：2, 276・複数回答）

* 1, 511社の回答割合

- 全体では「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）」（39.9%）が最も多く、次いで「時間単位の有給休暇」（22.9%）、「フレックスタイム制度」（13.4%）の順となった。
- 業種別にみると、「時間単位の有給休暇」と回答した企業の割合は、製造業（26.6%）の方が非製造業（20.0%）よりも高かった。

仕事と介護の両立に関する制度や取組／全体・製造業・非製造業（複数回答）

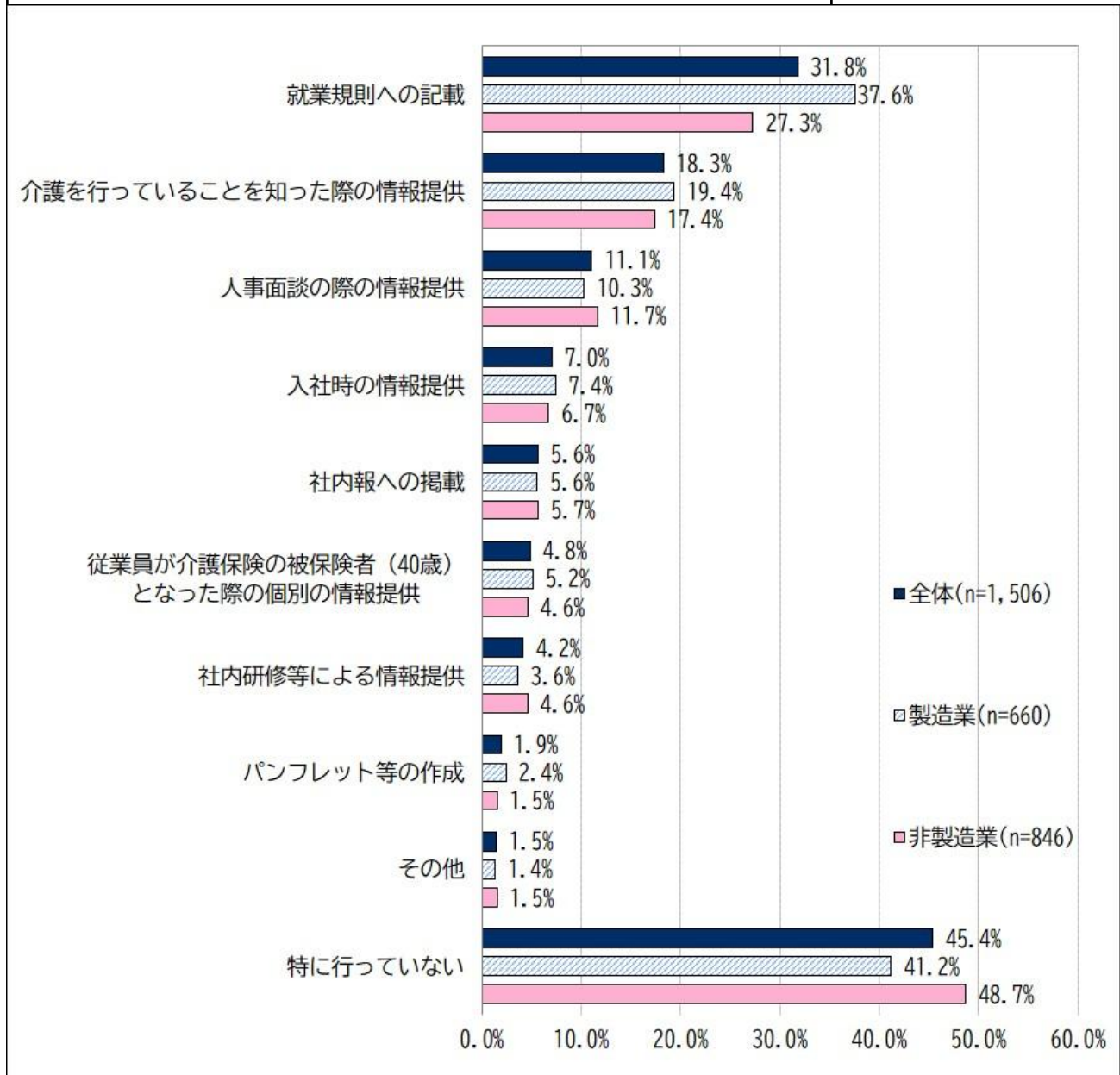


（3）従業員への制度や取組の周知方法（回答総数：1, 983・複数回答）

* 1, 506社の回答割合

- 全体では「就業規則への記載」（31.8%）が最も多く、次いで「介護を行っていることを知った際の情報提供」（18.3%）、「人事面談の際の情報提供」（11.1%）の順となった。
- 業種別にみると、「就業規則への記載」と回答した企業の割合は、製造業（37.6%）の方が非製造業（27.3%）よりも高かった。

従業員への制度や取組の周知方法／全体・製造業・非製造業（複数回答）

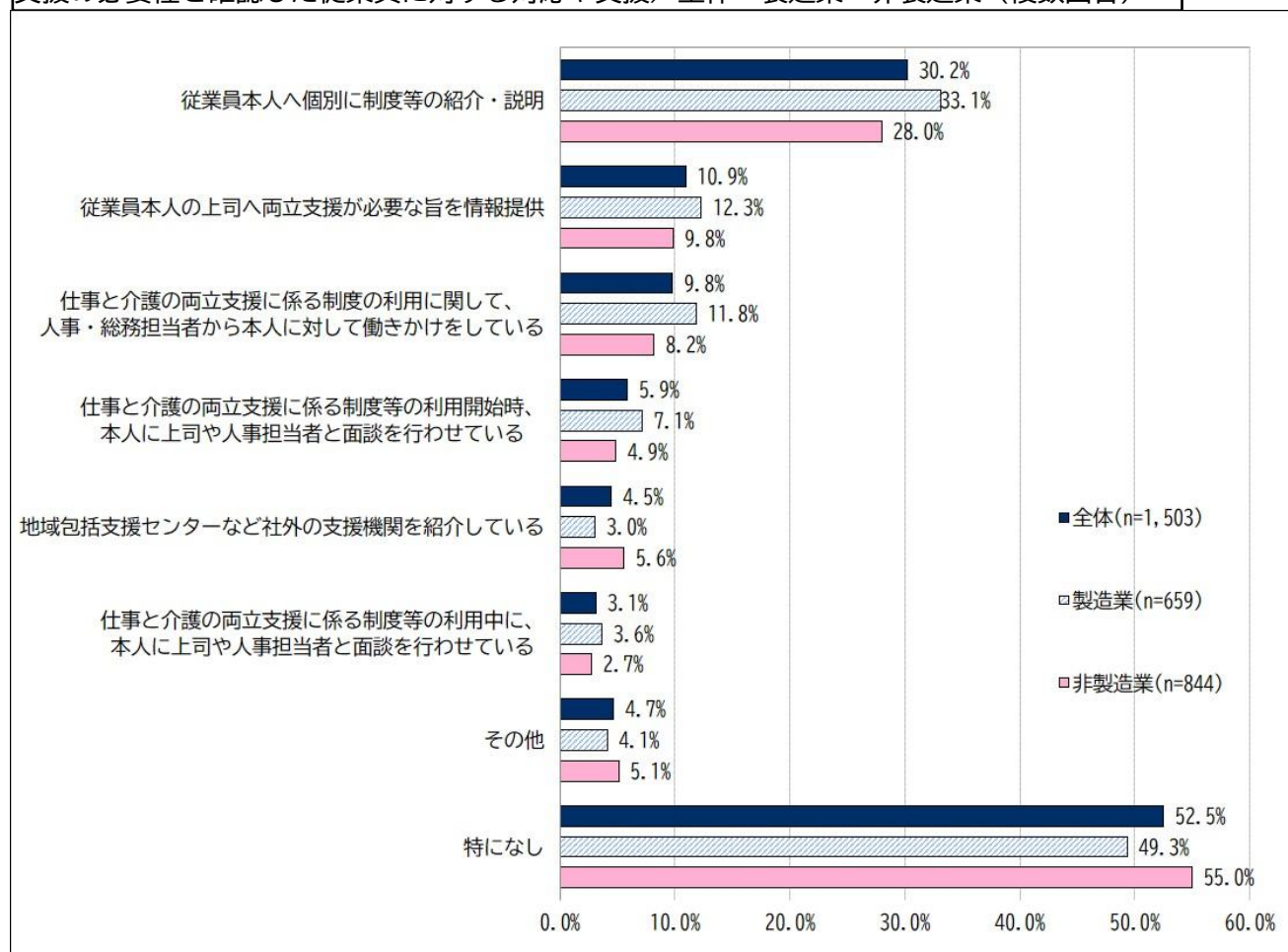


（４）支援の必要性を確認した従業員に対する対応や支援（回答総数：１，８２６・複数回答）

＊ １，５０３社の回答割合

- 全体では「従業員本人へ個別に制度等の紹介・説明」（３０．２％）が最も多く、次いで「従業員本人の上司へ両立支援が必要な旨を情報提供」（１０．９％）、「仕事と介護の両立支援に係る制度の利用に関して、人事・総務担当者から本人に対して働きかけをしている」（９．８％）の順となった。
- 業種別にみると、「従業員本人へ個別に制度等の紹介・説明」と回答した企業の割合は、製造業（３３．１％）の方が非製造業（２８．０％）よりも高かった。

支援の必要性を確認した従業員に対する対応や支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



埼玉県四半期経営動向調査（令和8年7～9月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723